

2022年9月28日

立教大学国際学術研究交流制度
2022年度「派遣研究員」報告書

1. 派遣概要

所属・職	社会学部・教授
氏名	李 旻珍
派遣機関名	Department of Sociology, Collage of Social Sciences, Ewha Womans University 所在国：韓国
研究テーマ	韓国の地域一般労組の組織化戦略及び地域市民組織との連帯に関する研究
派遣期間	2022年8月17日～2022年9月16日（31日間）
研究経費	570,300円

2. 派遣期間中の活動

離日および帰国日を含め、派遣期間中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。

活動内容記入例）〇〇に関する調査、〇〇氏と研究討議、共同研究、講演、視察等

*派遣先での研究に加え、「派遣先機関と本学との学術協定締結（学部間・研究所等間を含む）に資する活動」を行った場合は、該当する活動内容に※を付してください。

年月日	活動内容
2022年8月17日	離日、韓国に着く
2022年8月18日 ～28日	労働関連文献や地域一般労組関連文献調べ、およびインタビュー準備
2022年8月24日	Ewha 女子大学社会学科 Kim Minzee 学科長と研究交流について懇談※
2022年8月29日	「全国民主一般労組ソウル本部」訪問・インタビュー実施
2022年9月4日	慶南チャンウォン（Changwon）に行く
2022年9月5日	「一般労組（慶南）」訪問・インタビュー実施、およびプサンに行く
2022年9月6日	「プサン一般労組」訪問・インタビュー実施
2022年9月7日	忠南アサン市に行く
2022年9月8日	「忠南一般労組」訪問・インタビュー実施、およびソウルに行く
2022年9月14日	「全国民主一般労働組合連盟」訪問・インタビュー実施 Ewha 女子大学 Kim Eun-Mi 総長、Hahm In-Hee 社会学科教授と研究交流について懇談※
2022年9月16日	離韓、日本に戻る

3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果、今後の研究の展望、本学と派遣機関との研究交流にかかる成果、展望等を記入してください。

韓国の地域一般労組に関する研究は今回2度目である。1回目の調査は2008年から2011年にかけて行われたが、韓国で非正規労働者が急増する中で、非正規労働者の組織化における新しい受け皿として地域一般労組に注目して、どのように非正規労働者を組織化し、非正規労働者の処遇改善のためにどのような取り組みをしているか、その過程で地域の市民社会組織との連帯活動はどのように行われるかについて調査した。今回の調査は、1回目の調査から10年以上経過した時点で、地域一般労組は量的側面（組合員数、組合専従者の数、予算額など）及び質的側面（組合員の処遇改善有無、組合員の主体性、組合リーダーの育成、地域市民社会組織との連帯など）において発展しているか、それとも停滞しているか、その発展・停滞の要因はどこにあるかを調べるために実施された。今回、4つの地域一般労組と一般労組連盟を訪問・インタビューし、この間の地域一般労組の量的・質的变化について分かったことを以下に述べる。

1. 地域一般労組を全国単一組織にする方向性を打ち出し、その一歩として地域一般労組は2014年から3年間の議論を経て、2017年に「全国民主一般労組連盟」を結成した。さらに2021年には、全国単一組織の建設を現実化するために、いくつかの地域一般労組が統合し、全国民主一般労組を立ち上げた。1回目の調査対象であった地域一般労組のうち、ソウル一般労組は全国民主一般労組に加盟したが、プサン一般労組、一般労組（慶南）、忠南一般労組は加盟を見送っている。地域一般労組ごとに組織運営方式、専従者数・待遇などが異なるためこれらを統一するまで時間がかかるが、全国単一組織への大統合を目指している。

2. 1回目の調査と比べ、量的な側面からみて発展している地域一般労組は3組織（ソウル一般労組、一般労組（慶南）、忠南一般労組）であるが、停滞している組織は1組織（プサン一般労組）である。3組織の組合員数は1回目調査より2倍以上増加しているが、特にソウル一般労組は組合員数が5倍も増加している。組合員数の増加は組合の予算額の増加、組合専従者数の増加につながっている。量的な発展が地域によって差が出ていることにどんな要因が関わっているかについては今後詳細に分析する。

3. 組合員数の増加をもたらした要因のうち一つは、文在寅政府（2017年5月10日～2022年5月9日）が推進した「非正規職の正規職への転換政策」である。この政策の推進過程で、地域一般労組は、地方政府や公社などの公共部門に雇用されている非正規労働者を組織化することができた。ソウル一般労組の組合員が5倍以上増えたのは、他の地域よりソウルに自治体が多いことと関係するだろう。

4. 組合員数の増加をもたらしたもう一つの要因は、地域一般労組が非正規労働者や零細事業場の労働者を組織化し、処遇改善や雇用保障の成果を出したことが未組織労働者に労働組合の必要性を自覚させ、労働組合の結成に動かせたということである。

5. 質的側面からみた地域一般労組の発展については、アンビバレントな状況が見える。組合員の賃金が上昇し、公共部門に雇用されている組合員の雇用不安がなくなる一方で、以前より組合員の闘争意識が低下し、組合リーダーになりたがる組合員が少ない状況である。今後、以上の内容についてさらに分析を進めるとともに、日本のコミュニティ・ユニオンについての調査を実施し、韓国の地域一般労組と日本のコミュニティ・ユニオンの10年間の変化を比較・分析する予定である。